

イングランドにおけるソーシャルインクルージョン —学校教育と社会教育の取り組み事例—

Social Inclusion in England
: Several Case studies in School Education and Social Education

ハヤシザキ カズヒコ

Kazuhiko HAYASHIZAKI
福岡教育大学

栗原 和 樹

Kazuki KURIHARA
一橋大学大学院

王 一 瓊

Yiqiong WANG
大阪大学

石川 結 加

Yuka ISHIKAWA
大阪芸術大学

(令和4年9月30日受付, 令和4年12月20日受理)

イングランドの学校教育や社会教育における社会的包摂とよべるとりくみは多岐にわたり, その種類や方法も90年代後半より発展してきた。本稿ではそのなかでもすぐれたとりくみにフォーカスし, その実相をえがこうとする。具体的には1) 貧困地区における6th フォーム, 2) セカンダリーにおける聴覚障害支援, 3) NGOの子どもの貧困削減の活動, および4) ユースワークとむすびついた就労支援の4つの事例をとりあげ, その意義と限界について考察をおこなう。

1. ソーシャルインクルージョンをみること

1.1. 背景とリサーチクエスチョン

本稿は, イングランドの社会的包摂 (social inclusion) について, 4つのアクターをつうじて実相をえがくことを目的とする。社会的包摂とは社会的排除と逆の作用をさす。

欧州で20世紀末に社会的排除が問題になると同時に, イングランドにおいても「排除と包摂」という概念がひろい分野で受容されるようになった。それまでも貧困, 搾取, 疎外といった用語で表現されてきた人々の状況が, 階級的・構造的な対立を前提とせず, 包摂のうごきと並列にかたられるようになった。それにより社会的包摂が政策の課題としてうかびあがることとなった。もっとも英国の政策分野でその概念が頻繁にもちいられるようになるのは労働党のブレア政権以後である。1997年には社会的排除部門 (Social Exclusion Unit) という内閣の直属組織がたちあげられ, 同部門は1年のうちに50以上の政策分野に提言をおこなった (SEU, 1998)。教育においては School Plus 政策アクションチームができ, コミュニティ開発や保護者支援, 拡張サービスの提供, 若者の参画やユースサービスの向上等の多岐にわたる提案がなされた (DFEE, 1999)。いわば社会的排除に正面からとりくんだのがブレア政権時のイングランドであった。

その労働党政権の包摂政策の特徴は, 貧困削減のための包括的な支援サービスの提供, および成果のモニ

タリングにあるといえる。2010年に保守党と自由党の連立政権ができるまで、ありとあらゆる手段で社会的包摂をめざすとりくみがなされた。貧困地域の環境改善のための住宅建設、債務超過者の救済、ギャング離脱支援、移民への言語支援や成人教育、乳児幼児をもつ保護者への手あついサービス、ユースサービスの充実等々。学校においても学力格差を縮小するところみが数おおく実施された。そしてそれらのサービスには潤沢な予算がついた。

労働党の包摂政策は一定の成果をうみだした。しかしリーマンショックによる予算削減とその後つづく連立政権・保守党政権のなかで、徐々に状況はかわっていく。社会的排除は政府の挑戦ではなくなり、社会的流動性をたかめることに目標がすりかわっていく。このあいだ消滅させられていった行政サービスもすくなくない。「ちいさな政府」を是とする保守党は地方自治体への交付金を大幅に削減した。それにより地方自治体の裁量でおこなわれてきた施策、たとえばチルドレンセンターなどのサービスは統合や消滅をくりかえしている。ユースワークへの助成もほとんどなくなった。地方によってはすでにユースワークの担当者がいない当局もある。学校については一定の予算が維持されてはいるものの、より無慈悲になる査察やカリキュラムの難化が学校への負荷をたかめているとされる（ハヤシザキほか、2019）。

では保守党政権において排除がすすんだのかといえば、それをしめす顕著な証拠はみつからない。包摂のいとなみは縮小され、分野によっては消滅しかかっているものの、イギリス経済の好調が格差の拡大をくいとめてきたかのように見える。Brexit（EUからの離脱）という世紀の政治的課題を経験したこと、そして2020年にはじまるコロナ禍によって世間の関心は教育課題からはなれてきた。このコロナ禍においてイングランドの包摂と排除がどのような状態にあるのか。わたしたちのような外部からは評価がしにくくなっている。

連立政権、そして保守党政権下の12年、イングランドにおける社会的包摂はすすんだのかどうか。これが本稿のリサーチクエスチョンとなる。われわれはこの質問およびコロナ禍の影響をみるという目的をもって現地での訪問調査をおこない、社会的包摂の現状と保守党政権下における社会的排除の進行や評価を収集することをこころみだ。以下はわれわれが訪問してきた4つのアクターにおける包摂的な支援の様子、かれらの現状についての把握、収集された証拠や証言などについてのべていく。

1.2. 調査方法とケース選択

われわれは社会的包摂を3つのグループの現状においてとらえている。すなわち、ひとびとの貧困、ネイティブをふくめたエスニック・マイノリティ、そして障害をもつ人々である。

イングランドでは移民や難民の背景をもつ人々がおおい。エスニシティ構成についてはホワイト・ブリティッシュが80.5%でエスニック・マジョリティとなる（GOV.UK, 2021）。のこりの約20%がエスニック・マイノリティとなる。旧植民地系の移民にはブラック・アフリカンやブラック・カリビアン、インディアン、パキスタニ、バングラディッシュといった南アジア系およびチャイニーズがいる。また東欧系や南欧系の移民もすくなくない。

貧しい人々とは経済的にきびしい生活をしいられている人々のことをさす。子どもの貧困はその中心的なテーマであり社会問題としてたびたび英国ではクローズアップされる。学校の校区の貧困度合いをしめす指標としてよくもちいられるのが無料給食資格（Free School Meal, 以下FSM）をもつ子どもの割合である。連立政権以後、このFSM生徒と若干のほかの生徒たちの数において学校に特別な資金が配分されるスキームがある（ピュープル・プレミアム）。

障害をもつ人々のインクルージョンも社会的包摂とかさなる概念である。学校では特別支援を必要とする生徒または障害をもつ生徒とは、SEN（Special Educational Needs）またはSEND（SEN and Disability）とよばれる。そしてSENDには障害をもつとのステートメントをもつ生徒とステートメントをもたない生徒とがいる⁽¹⁾。なおイングランドにも特別支援学校は存在するが、保護者が進学にさいしては決定権をもっており、都市ではセカンダリースクールまでは公立学校にうけいれの体制がおおかれすくなかれととのっていることがおおい。

これらの3つのグループの社会的包摂をみるため、学校をふくむさまざまな機関にコンタクトをおこなった。

訪問調査は2022年6月20日から24日にかけておこなわれた。調査の趣旨をつたえ、日本語で調査結果が執筆されることを了承し、訪問をうけいれてくれた学校、機関だけが調査対象となっている。わたしたちの調査グループはコロナ禍によって過去2年にわたって渡英を断念してきた。しかし、さいわい英国は

2022年2月24日よりコロナにかかわる法的制限のすべてを廃止し、いちやくマスクフリーで自己隔離フリーな人々の生活が復活した。入国が容易になったことや人々の心理的なバリアが除去されたことにより、訪問をうけいれる機関がでてきたことがさいわいした。それでも返信がなかったり、うけいれを拒否された機関のほうがおおく、調査協力をえるのが非常に困難だったことはしるしておく。とくに学校は年度末であったことも協力をえる障壁となった。

本稿では、カウンターパートや関係者へのインタビュー、そしていくつかの活動の観察によってえられたデータ、現地やウェブで入手できたデータをもちいて、各アクターのとりくみ、意見、評価を記述していく。それによりイングランドの排除と包摂の実相へとせまっていきたい。

1.3. ケースの紹介

ここでは次節以後の4つの節の事例についてまとめ、さらにイングランド事情を解説しておく。

まずひとつめのケースは6th フォームの学校である。イングランドではGCSEsという全国資格試験をおく子どもたちが11年生までに行ける。セカンダリースクールの最終学年である11年生がおわるころ子どもは16歳となっている。そのセカンダリースクールをはなれたのち、大学進学のために子どもたちがすすむのが2年制の6th フォームである。6th フォームには12年生と13年生の2つの学年がある。6th フォームでは大学受験に必要な資格試験A-Levelを受験するためのアカデミックな科目に特化した学校であり、セカンダリースクールに併設されていることもおおい（ただ近年V-Levelという職業科目が導入され、それらの科目を開設する6th フォームも徐々に増加しつつある）。しかし6th フォームの入学者は内部進学者だけとはかぎらず、また6th フォームだけの学校もおおく存在する。6th フォームはセカンダリースクールのあとに進学する学校であるから人気校であるほど選抜がきびしくなる。

London Academy of Excellence Stratfordはそのような独立した6th フォームのみの学校である。校舎はニューハムという南アジア系とくにバングラディッシュがおおくすむロンドン西部の行政区にあり、ストラットフォードという商業開発がすすむ駅から徒歩2分の好立地にたつ。生徒のほとんどがエスニックマイノリティであり、かつ優秀な成績であるという。

ふたつめは、Lister Community Schoolというセカンダリースクールにおける聴覚障害者への支援をみたものとなる。イングランドにはいわゆる聴覚障害の特別支援学校も存在するが、ほとんどの子どもはメインストリームの学校にかよう。ロンドンには32の行政区があるがわずか4つの聴覚障害の特別支援学校があるのみであり、各行政区ではメインストリームの学校に聴覚障害のうけいれができる学校をひとつ以上もっているとされている。Lister Community Schoolはニューハム区にある聴覚障害生徒をうけいれるセカンダリースクールである。

みつめは、Child Poverty Action Groupというチャリティ団体である。日本でいうところのNGOやNPOに相当する組織形態といえるが、欧米のチャリティ団体は数も規模も日本とは比較にならないほどおおきく、社会課題の解決には政府だけではなくチャリティ団体の存在は無視することはできない。その背景には寄付文化のちがいがあり、企業や財団さらには個人の社会課題への投資と政府の援助や協働がある。CPAGのとりくみや現状の貧困状況の評価等についてのべる。

よつめは、行政とチャリティ団体との協働によるユースへの就労支援をみる。ここでとりあげるふたつの団体はともにユースワークを中心として活動をおこなうチャリティ団体である。ランベス区地方当局の委託によりおこなわれた若者の就労支援のとりくみYouth Hubsについて取材をおこなった。ユースワークは日本にはなじみがうすいとおもわれるが、若者の社会教育として欧米や途上国に普及している、活動主体の教育形態である。これらは若者を反社会的な活動から救出し、社会的包摂に重要な役割をになっているとかがえられる。とくに就労支援はニートとよばれる排除の一形態とたびたび話題になる状態からの離脱の支援であり、経済的にも人権的にも重要なとりくみである。

(ハヤシザキカズヒコ)

2. London Academy of Excellence Stratford

2.1. LAE の概要

London Academy of Excellence Stratford（以下LAE）の所在地であるイースト・ロンドンとは下層の労働者の集住地域で、イングランド屈指の貧困地域である。住民の生活を向上させるために、イースト・ロンドンは2012年のロンドン・オリンピックの開催地として選ばれた。その結果、クイーン・エリザベス・オリンピック・パークの建設や都市再開発に伴い、イースト・ロンドンは著しく発展した。本稿で扱うLAEも

その開発の波に乗って開校され、校舎内からオリンピック・パークを眺めることができる繁華街に位置する。2017年のOfsted⁽²⁾の査察結果によればLAEは全ての評価がoutstandingであり、全英においても上位1%の非常に優秀な学校である。

LAEは2012年に開校された比較的に新しいシックス・フォームである。LAEには、2022年現在、471名の生徒(16~19歳の生徒を対象)が在籍している。FSMの割合が約45%で、イングランドの平均値である22.5%を遥かに超えている。LAEには、貧困状態に置かれているが、在留資格の問題や、FSMのボーダーラインをギリギリ満たしていないなどでFSMに登録できていない生徒も多数在籍している。そのため、経済的に不利益な背景を有する生徒の割合が統計データよりも多く、合わせて80%に上る(校長談)。また、エスニック・マイノリティの生徒の割合が65%以上と非常に高く、EAL⁽³⁾で計算する場合はその割合がさらに高くなるという。

社会的に不利益な状況に置かれている生徒数が多いにもかかわらず、LAEは極めて高い進学実績を収めている。2022年度のデータによると、LAEの90%の生徒がA-levelのA*Bを獲得している。このような実績がイースト・エンドのイトン・カレッジとサンデータイムズ紙に高く評価されている。LAEはThe Sunday Times School GuideやThe Good Schools Guideにも収録されている。優秀な進学実績を誇っているLAEでは、広告効果を期待して学校の建物のガラスに卒業生の成績や進学先が貼られており、「Our average grade is A」と宣伝している。また、入口の玄関には卒業生の進学先が記載された看板が掲げられ、優れた進学校としての魅力を伝えている。

2.2. 教育達成の状況

教育省(DFE, 2022)によれば、新型コロナウイルス感染症の影響で2022年度、イングランドではA-levelのB以上を獲得できた生徒の割合は62.2%に止まり、2021年度より7.6%減少している。それに対してLAEは2022年度に史上最高実績を達成できた。その中では、36%の生徒の全成績がA*、72%の生徒はA以上、90%の生徒はB以上である。全英平均の14.5%(A*)、35.9%(A以上)、62.2%(B以上)を大幅に超える結果といえる。

また、2019年度のデータと2022年度のデータを比較した結果、イングランドでは、新型コロナウイルス感染症の影響で、社会的に不利益な立場に置かれている生徒と、そうでない生徒の間の学力格差がさらに拡大していると指摘されている(Sutton Trust, 2022)。このような傾向に反して、EALの生徒の学力については、FSMの対象者である生徒とそうでない生徒の間には、統計的に有意な差がなかったという。LAEの卒業生は、ケンブリッジやオックスフォードといったトップクラスの大学や、ロンドン大学やキングス・カレッジ・ロンドンなどといった名門大学への進学を実現している。

2.3. LAEにおける包摂と排除

前節で言及したように、LAEは高い教育実績を達成しており、FSMとそうでない生徒の間での教育達成の格差がほぼない。この点からすれば、LAEは不利益な背景を有する生徒とそうでない生徒の間の格差を縮め、生徒の背景を問わずに包摂を実現できていると言える。このような成果を挙げるLAEは、具体的にどのような実践を行っているのだろうか。本節では、入口、プロセス、出口(志水, 1999)といった3つの側面から、LAEの取り組みを分析する。

2.3.1. 入口：厳しい入学条件

LAEでは比較的厳しい入学条件が設定されており、学力が高い生徒が集まっている。学校のホームページでは、最低限の入学条件が記載されている。LAEに入学するためには、(9科目~11科目の)GCSEsの中の5科目の成績が9-7でないといけない。また、GCSEs数学とGCSEs英語の点数は6以上獲得することが必須である。さらに、A-levelで履修し続けたい科目のGCSEsの成績が9-7でないといけない。このように、LAEに入学するためのボーダーは決して低くないため、生徒たちは狭き門を突破しなければならない。

LAEでは、入学者が学力で選定されているが、経済的に不安定な学生を優先入学させる方針がある。その判断基準の一つは学生がFSMの対象者であるかどうかであるという。だが、このような学力偏重の入学方針には課題があるかと述べた現場の教員もいた。

LAEは厳しいです。学生が不利な状況に置かれると同時に、成績が優秀でないとこの学校に入学できません。これが課題一つだと思います。当然のことですが、英語力も優秀であるかどうかの判断基準の一つになっています。例えば、新規入国の生徒で、他の成績が優秀であっても、英語があ

まり上手ではない場合、LAEに入学できないと思います。

このようにLAEは不利な状況に置かれる生徒を優先的に受け入れているが、成績優秀者でないといけないという条件も同時に存在する。つまり、LAEは条件付けの包摂が行われているのではないかと考えられる。だが、校長先生は、LAEは学力だけを追求しているわけではないと強調し、LAEの目標は「FSM生徒とそうでない生徒の格差を縮めること」だと述べた。校長先生は学校に入学する際に、FSM生徒とそうでない生徒の学力格差が大きいが、それは明らかに社会的属性に由来していると指摘した。卒業する時に、その格差が解消されることこそ、LAEの使命だという。このような「格差を縮める」という理念のもとで、LAEに入学できた成績優秀者の生徒の一人が、「条件付けの包摂」が行われているLAEこそが自分のニーズに合致していると語った。

私がLAEを選んだのは、やる気がある仲間と一緒に頑張りたいからです。例えば、私が通っていたセカンダリースクールでは、生徒たちが教室を走ったり、叫んだりして勉学に取り組もうとしないのです。しかし、この学校に来て、みんながノートパソコンを持って静かに学習に取り組んでいます。私のセカンダリースクールでは想像できない光景です。(中略) LAEを選んだ大きな理由の一つは、足を引っ張られなくなかったからです。

生徒の話の補足として、担当の教員が「彼女は成績が良かった。セカンダリースクールに在籍していた時は、周りの生徒の多くは問題を抱えており、教師はそれらの生徒の指導で忙しく、自分はほって置かれていると感じていました」と述べた。

このように、社会的に不利益な状況に置かれる生徒を積極的に受け入れてきたLAEは、安心して勉強できる環境と機会を提供している。その一方、学力が低いと判断された生徒は入口の段階から排除されている。このように、LAEでは条件付けの包摂が行われていると言える。

2.3.2. プロセス：格差を是正するための取り組み

前節では入口について議論してきたが、本節では入学してからの学校生活、いわゆるプロセスに着目する。格差を縮めるために、LAEでは具体的にどのような支援活動を行っているかを分析していきたい。

①生徒のニーズに合わせた支援活動

第1節で述べたように、LAEには社会的に不利な立場に置かれている生徒が多数在籍しているため、生徒のニーズに合わせた支援活動が行われている。他の私立高校から奨学金を獲得していたが、自分のニーズに合った支援が得られるLAEを最終的に選んだという生徒がインタビューで以下のように語った。

普通の私立高校に入学したら、周りは裕福な家庭の生徒ばかりで、私だけ社会的課題を有することになります。そんな環境の中で張り合っていかなければなりません。LAEはイースト・ロンドンに位置しています。ここにはさまざまな背景を持つ生徒がいて、学校はそれを把握した上で支援してくれています。例えば、学校が活動奨励金を提供してくれています。経済的に厳しい生徒はそれを生かして無料で課外活動に参加できています。エンパワーしてくれています。私のような経済的に苦しい生徒は一般校の進学校に入学したら、全て費用が自己負担になるでしょう。LAEはそれらのことに配慮してくれる学校です。

活動資金だけでなく、生徒の話によれば、LAEの教師は日頃から、さまざまな形で生徒に支援しているという。例えば、教師は生徒の経済状況を理解しているため、生徒がバイトで忙しい場合、締め切りを伸ばしたりするそうだ。また、社会的に不利益な状況に置かれている生徒の家には、勉強に集中できる個人の部屋がない場合が多いため、LAEの図書館は早朝の7時から利用できるようになっている。

②多様な社会活動：生徒の特性と主体性を生かした活動

LAEには課外活動として社会的な課題にかかわる5つのクラブのようなものがあり、それをネットワークと呼んでいる。その5つのネットワークは、それぞれLGBT、ブラックアジアマイノリティ (BAM)、メンタルヘルス、エコロジー、ジェンダー平等に関するものである。LAE訪問中に、これら5つのネットワークの部長と話す機会を得た。生徒たちは取り組んでいる活動について自信を持って紹介してくれた。生

徒たちは自らが社会的に不利な状況に置かれていることを認識している。だが、それにめげずに、逆にマイノリティだからこそその問題意識を持っており、人種、ジェンダー、気候変動などの主題のもとで、積極的に活動している。「LAEが世界を変革できるとは考えていませんが、教育の力で人々の差別的な行動を抑止することはできると考えています」と生徒たちは情熱的に語っていた。このように、生徒たちは受動的に支援を受けるだけでなく、教師側の支援を受けながらも、生徒同士で支え合い、主体性を発揮して自発的に様々な活動に力を注いでいる。

2.3.3. 出口：キャリア指導

LAEでは手厚い進学指導が行われている。授業は8:30から13:15まででの5コマだけだが、5時まで課外活動が行われている。そこで、スポーツやクラブ活動に励んでいる生徒もいるが、EPQ (Extended Project Qualification) に参加し、アドバイザーの教員と相談しながら、大学進学のための書類作成、面接の練習などに力を入れている生徒も多くいる。学校では、老人ホームでのボランティアなどといったアウトリーチの活動も多く設定されている。生徒たちは大学のエントリーワークとして、積極的に参加している。また、LAEではチューターによる指導時間もあり、一对一の指導が行われている。チューターの指導は、生徒がいつでも気軽に入れるようにドロップイン方式に設定しているという。LAEのホームルームには学年の壁がなく、12年生の生徒は13年生の先輩の大学申請経験を聞いたり、わからない教科内容を聞いたりすることができる。

LAEに在籍する生徒の多くは明確な目標を持っており、医者、弁護士など多様な職業を希望している。特に医学や生物学を希望する生徒が多い。LAEでは、このような生徒を支援するために、MDV (Medicine, Dentistry and Veterinary Science) プログラムが開設されている。このように、LAEでは、12年生の学習指導から生徒の進学を念頭に入れながら、キャリア指導、特に生徒の進学指導に力を入れている。だが、生徒を名門大学に送り出してきた教員の一人が、「全ての生徒はトップの大学を受験しようとしているが、大学入学後、困難に直面する場合がある。安心して学習環境や学生支援が整っている他の大学に行った方がうまくいくのではないかと思う時がある」と現時点での進学指導の課題を述べた。

2.4. LAEの包摂の限界

以上のように、本節では、入口、プロセス、出口といった3つの側面からLAEの包摂と排除をまとめた。LAEは「卓越性」を重視しながらも、「平等」(格差を縮める)を使命としている。社会的に不利な状況に置かれている生徒の主体性や能力を生かせる環境が整っているLAEは、FSMの対象者である生徒をより優先的に獲得し、トップクラスの大学への進学につなげている。このように、LAEは、社会的に不利な状況に置かれる生徒に高い学力を身につけさせることで、学校レベルに止まらずに、社会レベルの包摂まで実現できていると言える。その一方、LAEでは厳しい入学条件が設定された結果、学力が高く、ポテンシャルを有すると判断された生徒だけを集め、学力が低い生徒たちは初期段階から排除されるなど、条件付けの包摂に止まっている。

(王 一瓊)

3. Child Poverty Action Group

3.1. CPAGの概要

調査4日目に訪問したのは、イギリスのチャリティであるChild Poverty Action Group (以下CPAG)である。CPAGは、1965年から現在までという長い歴史をもつチャリティであり、イギリスにおける「子どもの貧困」を課題意識とした団体の中では最も大きなもののひとつである⁽⁴⁾。CPAGが行っている活動は、主に貧困の実態についての調査研究およびその成果の出版、それをもとにした行政府・学校への働きかけ、保護者の相談支援、さらに貧困の支援に携わる人々のトレーニングなど多岐に渡っている。その事業部はイングランドとスコットランドにそれぞれあり、組織体制は統括チーム、政策とアドボカシーチーム、教育関係のチームなど7つのチーム⁽⁵⁾がイングランドに、類似の3つのチームがスコットランドにあり、合計60名前後で運営されている。スタッフのバックグラウンドは様々であるが、特に社会保障のチームは社会福祉の専門性が求められている。

今回CPAGでコンタクトを取ったのは、以上のように大きな規模で運営されているチャリティであるだけでなく、その調査研究はイギリスの貧困の実態についてのエビデンスとして用いられることが多いからである。対応してくれたのはCPAGの部署の中でイングランドの教育関係のチームの統括を務めるKate Anstey氏 (以下ケイト) である。ケイトは、ロンドンでスポーツなどのチャリティに関わる中で家庭支援

への関心をもち、いくつかのチャリティを経て CPAG の調査研究やスケールの大きさに魅力を感じて入職した方である。

CPAG のオフィスは、地下鉄ノーザンラインのオールドストリート駅から徒歩 10 分ほどの場所にある。オールドストリートは、ロンドン中心地部の北部に位置しており、駅の周辺はオフィス街が立ち並んでおり、大通りから一本奥に入ったところの 1 階に CPAG のオフィス入り口がある。フロアは、地上階と地下 1 階の 2 フロアで地上階が個人の作業デスクが並び、地下 1 階には、研修に使えるようなモニタールームや、書籍、打ち合わせスペース等があった。調査者はケイトに案内され、地下 1 階のモニタールームでインタビューを開始した。

3.2. イギリスの「子どもの貧困」と CPAG の取り組み

最初に、私たちが学校における排除と包摂に関するイギリスとフランスの国際比較を研究するチームでとりわけ、貧困、障がい、外国人をテーマに調査していることを伝え、イギリスの貧困の状況と CPAG が取り組んでいることについて尋ねた。イギリスでは約 27% の子どもが貧困と言われている⁽⁶⁾。ただし、ケイトはこのデータが 2020 から 2021 年のもので、コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて政府によって行われていた支援が現在では行われなくなっているため、子どもの貧困率は現在さらに高くなっていると考えている。

先の貧困率についての調査はイギリスの労働・年金省のデータに基づいて計算されたものであるが、イギリスの子どもの貧困が高い水準にあることが分かる。そのような状況に対する CPAG の取り組みを、イギリスの中でもイングランドの教育政策に焦点を当てて説明する。CPAG の教育系のチームは、「UK COST OF THE SCHOOL DAY TEAM」という名称のもとで組織されていることから分かるように、現在のプロジェクト（以下 COS）では子どもが日々の学校生活においてかかる費用やそれに伴う困難についての聞き取りを行い、実態の解明と制度の改善につなげるというアクションリサーチを行っている。具体的には、学校における子どもの経験、貧困家庭の子どもたちはどの学校の領域で特に困難や違いを感じるのか、そして、制服から教材、ノートパソコン、ランチ、クラブ活動など全ての学校に関わる活動について子どもに聞き取りを行っている。さらに、その結果を学校に報告しアクションプランを提示するケースもある。くわえて、これらの調査から明らかになった子どもの学校生活の情報を地方当局の教育部門に共有することで現状の理解を促している。これらのことを通じて「学校の実践レベルで教育政策と実践を貧困という観点から見直し、子どもにとって利益になるように変革するように働きかけている」。

以上の調査の中では 1 万人もの子ども⁽⁷⁾に聞き取りを行った結果を行政に共有し制度の改善に向けて働きかけを行っている。また、約 50 校ほどの連携している学校へのアクションプランの提示には、「学校の教師は、貧困がますます増えていること、子どもが困難を抱えていることを知ってはいるけれど、どのようにすれば良いのか対応に困っている」という背景があることも合わせて説明してくれた。なお、このような大規模な調査を行っている COS は 3 年間で、国営の宝くじ事業を財源とした 200 万ポンドと、その他の資金調達を合わせた計 230 万ポンド（約 3.5 億円）もの予算によって成り立っており、CPAG の過去のプロジェクトと比較しても最大規模のリサーチプロジェクトである。

3.3. 行政との連携

他方で、COS に限らず調査研究の成果は報告書にまとめられオンラインで公開されているが、その成果が中央政府にインパクトを与えることは難しいと語られる。

イングランドは難しいと思います。私たちはスコットランドとウェールズでは成果を上げましたが。なぜなら（スコットランドとウェールズは）教育制度は違いますし、事実を受け入れようとする姿勢があるからです。しかしイングランドも小さな変革はあります。たとえば制服に関する法令が変わりつつあります。学校は制服の業者は 1 社だけでなく数社から契約をとるなどの変化があります。このようないくつかの事例をもとに政府に変革を求めています。簡単なことではありません。時間がかかります。

そのような変わりづらいイングランドの教育政策の中でケイトが貧困層の子どもにとって重要な政策として挙げるのが無料給食資格制度（FSM）である。イングランドの学校では、学費は無料だが昼食は有料である。そのため、ある基準に当てはまる世帯は FSM が受けられる。しかし、CPAG の活動から明らかに

なったことは、貧困状態にあるにも関わらず FSM の対象条件を満たさない世帯の多さであった。その背景には、政府が FSM のターゲットを絞りたいと考えていることや、FSM がスティグマとして機能するために受けづらいという世帯側の事情が予測されることを指摘している。

このように、CPAG、特に COS の活動は学校を中心に展開している側面があるが、それは子どもの教育支援を最優先にしているからというわけではない。ケイトはこの点について、学校はほとんどの子どもが通っているため支援や情報収集の拠点として適しているが、CPAG の目的は、あくまで政府からの支援を引き出すことで世帯の収入を向上させることであり、学校教育はその一側面であると語る。つまり「政策レベルという大きな変革と学校という小さなレベルの変革のバランスが大事」なのである。

しかしながら、イングランドの子どもの貧困政策に目を向けると十分に議論が尽くされている状況ではないと語る。ケイトによれば、長期的なデータを見てみると子どもの貧困が 1990 年代後半に減少している。労働党政権の時代以来子どもの貧困対策がパッケージとして確立したが、2010 年以降、連立政権、その後の保守政権の頃から 430 万人の子どもの貧困で 31% の子どもが著しい貧困状態であった。「コロナ禍では政府は子どもの貧困対策に取り組んだので貧困率は下がりました。しかし、国には子どもの貧困対策方針はありませんし、戦略として子どもの貧困をどのように削減できるかという議論はありません。」

イギリスでは、内閣府の諮問機関の「社会移動・子どもの貧困委員会」が 2016 年に「社会移動委員会 (Social Mobility Commission : 以下 SMC)」という名称に変更された。このことは子どもの貧困問題に関心を持っていた労働党政権から保守党政権へと政権が移行したと無関係ではない。このように現在のイギリスでは子どもの貧困への関心は弱いというのがケイトの見立てである。

3.4. 研究機関や現場との連携

以上が CPAG の取り組みの概要についてであるが、最後に 2 点 CPAG の特徴を付け加えたい。第一に、大学をはじめとした研究機関との連携、第二に、支援者への研修である。

第一の点について、日本の貧困研究でも有名なルース・リスターは過去に CPAG の職員として働いており、現在も年間 4 回の会議をはじめとして日々の会議に参加し積極的に運営に携わっている。実際訪れた日の前日、前々日もケイトはリスターとの会議に参加していた。そのほかにもヨーク大学やニューカッスル大学と連携して調査研究を行い CPAG を通じて書籍を出版している。このように国内の中でも第 1 級の貧困研究者と協力だけでなく、研究者が過去にスタッフとして働いていた歴史も持つのは CPAG の大きな特徴である。

第二に、CPAG が他の支援団体や支援者に提供している研修プログラムである。この研修は、半日・1 日・2 日のコース、基本・入門・標準・経験者レベルなど様々なコースが用意されている。そこでは、貧困の現状についてのデータや、困窮世帯が利用できる社会保障制度やその利用の仕方・サポートの仕方など多岐に渡っている。後日、調査の実際に研修で実際に使用している資料を提供してくれた。このコースは有料で提供されており、2020 年からはコロナウイルスの感染拡大を受けてオンラインでのコースも提供している。このように、他団体へのトレーニングは、CPAG がイギリスの子どもの貧困対策のチャリティとして長い歴史と高い専門性を持っているがゆえに可能になっていることであろう。

(栗原和樹)

4. Lister Community School

4.1. LCS における聴覚障がいをもつ生徒の支援教育

本節では、ロンドン市東部に位置するニューハム行政区にある中等学校の一つ、リスター・コミュニティ・スクール (以下 LCS) における視察をふまえ、軽度から重度の聴覚障がい⁽⁸⁾を有する生徒への支援教育の実践を報告する。

LCS の在籍生徒数は 1,486 名であり、性別の割合は男子 57%、女子 43% となっている。また、FSM 生徒の割合は 46.3% で、教育・健康・ケア・プランに登録している生徒の割合は 3.1%、特別教育的ニーズを有する生徒 (SEND) の割合は 8.7%、そして英語を母国語としない生徒の割合は 51.7% となっている (National Statistics, 2020/21)。

また LCS は、2018 年に Ofsted による簡易査察を受けており、査察評価は、「Good」であった (Ofsted, 2019)。この主な理由は、リーダーシップ・チームによる、良い質の教育が維持されていることに加え、全生徒の GCSEs の結果が、過去 3 年にわたって全国平均を上回ったことにある。そして、特別な教育ニーズと障がいをもつ生徒 (SEND)⁽⁹⁾、とりわけ聴覚障がいをもつ生徒 19 名⁽¹⁰⁾ に対して、個々のニーズに

あった支援教育が計画され、他の生徒と並んでGCSEsの成績の上昇が顕著であったためである。

LCSは、重度の聴覚障がいをもつ生徒のための支援部（Deaf Support Department 以下DSD）を設置しており、重度聴覚障がいをもつ生徒が、一般校で実施される国定カリキュラムを最大限に受講することがめざされている。DSDは、重度聴覚障がいをもつ生徒の個々のニーズに合わせて以下のような支援を提供している。①英国英語手話や音声等による包括的コミュニケーションの採用、②通常学級における視覚教材の活用、③質の高い訓練を受けた教員による支援、④就職や進学を視野に入れた教育達成へのコミットメント、⑤聴覚障がいをもつ子どもの教育の経験をもつ専門スタッフによる少人数での支援、⑥子ども、家族、教員、そしてソーシャルワーカーの聴覚障がいに関する研修の実施などである。

とりわけDSDは、重度聴覚障がいをもつ生徒に、英国英語手話の1⁽¹¹⁾及び2⁽¹²⁾レベルの取得を促している。というのも、過去5年においてLCSの重度聴覚障がいをもつ生徒のGCSEsの成績が中度及び軽度の聴覚障がいをもつ生徒の成績より下回っており、その課題を克服する必要があるからである。そこで、LCSは、重度聴覚障がいをもつ生徒は、9年生終了までに英国英語手話レベル1⁽¹¹⁾を、11年生終了までにレベル2⁽¹²⁾を取得することが期待される。大学進学希望者には、さらに2つの同等レベルの英語の資格取得と文法上の正確さを期す英語力の習得がめざされている。

またLCSは、地方評議会や大学と連携し、重度聴覚障がいをもつ生徒が卒業後、就職だけでなく、大学進学という進路選択を切りひらくための支援も行っている。

4.2. LCSにおける言語学習支援の実践

ここで、視察から得られたデータをもとにLCSにおける言語学習支援の内実を紹介する。

1つは、一対一による英語の授業である。この授業を担当した教員は、英語の教員免許と英国英語手話レベル2の資格⁽¹³⁾を有していた。この日は3つのワークに取り組んだ。1つは、ニューヨークタイムズに掲載された写真を使って、写真の画像からストーリーを想見させるワークであった。生徒は写真のストーリーを思い浮かべながら、それを言語化していく。教師は、発せられる用語が適切であるかをチェックし、不適切な用語が発せられると修正を加える。生徒が言葉に詰まったときは、ヒントを出しながら答えを導き出そうとする。これらの過程を通じて生徒は正しい語彙を発見していく。2つ目のワークは、動物の体の一部のイラストを見ながらその名称を当てていくクイズである。ここでも、難解な用語が登場するが、教師がその意味を丁寧に説明し、生徒の理解を促していた。

この一対一の英語の授業では、聴覚障がいをもつ生徒は、教師によって正しい言葉が話される必要があるという教育方針が一貫して実践されていた。この教育方針は以下の証左によって裏付けられる。聴覚障がいをもつ生徒とその家族が聴覚障がいをもっている場合は、手話等を通じたコミュニケーションを図る経験が十分なために言語発達に遅れは大きく見られないという。ところが、聴覚障がいをもたない家族の子どもたちは、家族のメンバーが手話を使用しても完璧でなかったり、あるいは母国語が英語でないと、その子どもたちは正しく多くの情報を獲得できないため、言語発達に遅れをとってしまう。実際は後者の家族が圧倒的に多いという。

LCSにおける言語学習は、音声による支援と、視覚を使った指導方法も採用している。生徒の学習言語のレベルは、入学前にレンフリー・バス・ストーリーテスト⁽¹⁴⁾やESLアセスメント、英国ピクチャー語彙スケール・テストと呼ばれるテストなどによって査定される。授業では、読解やキーワードの概念の学習のために授業の内容を筆記する学習支援が提供される。口語英語を文章化する際、文法ごとに色分けをしたり、イラストを使用して、聴覚障がいをもつ生徒にわかりやすく文法が学習できる支援やイラストが描かれたカードを使った支援も行っている。色分けは、形容詞は紫色というように、色に意味を持たせるセマンティックデザインを採用しているという。

2つ目は、環境科学教育プログラム（ESEP）の中でも公害と食物連鎖に見られる環境問題をテーマとする通常の授業で、聴覚障がいをもつ生徒3名が参加していた。授業には、教科担任1人に加え、英国英語手話通訳1人、学習支援員1名が配属されており、終始、支援の必要な生徒に手話通訳を通じた学習支援が図られていた。また、生徒たちは5～6名1組のグループに分かれ、各グループにイラストが描かれたカード15枚が配布される。聴覚障がいをもつ生徒たちはこれらのカードを使ってディスカッションに参加していた。

このように、LCSは重度聴覚障がいをもつ生徒に、手話通訳、聴覚および視覚を通じた学習支援とグループ活動による学習手法を取り入れていた。

4.3. LCSにおける社会的スキルの促進

この他、重度聴覚障がい者を有する生徒に対して、社会的、感情的、あるいは精神的課題を有する生徒への支援も行っている。重度聴覚障がい者を有する生徒は、先天的に重度の聴覚障がい者を有しているため、思考の理論 (theory of mind) を発達させることが困難であり、低い自己肯定感、孤立、ストレス、不安を抱える生徒は少なくない。その結果、重度聴覚障がい者を有する生徒 (57%) は、中度及び軽度の聴覚障がい者を有する生徒 (25%) より2倍以上の割合で、精神的困難を抱えることが指摘されている。それらを克服するため、LCSの教員は、思考の理論の発達を分析すると同時に、重度聴覚障がい者を有する生徒に、さまざまな変化に積極的に対応する方法や難聴状態の管理、自信の構築や社会的スキルの習得を促している。

その具体的な実践事例として、次のようなワークが見られた。ある中学生が通知表の成績が思わしくなかったために通知表をゴミ箱に捨ててしまうというエピソードを描写した文章を重度聴覚障がい者を有する生徒が読み、教師からの質問に答える。この文章から生徒は、感情にレベルがあることを理解し、そして、感情をコントロールするというとはどういうことか、すなわち望ましくない行為とはどのような行為で、望ましい行為とはどのような行為なのかを、教師との質疑応答を重ねながら理解していく。このワークを通じて生徒は、感情のコントロールの方法と社会的スキルを理解する。

LCSは、重度の聴覚障がい者を有する生徒への直接的支援に加えて、聴覚障がいについて全ての生徒が学習するカリキュラムも推進している。そのカリキュラムは、生徒が毎年、6つのトピックについて7年生から11年生の5年間にわたり学習する内容になっている。6つのトピックとは、①音声設備の自主的管理、②難聴に関する知識、③嚙み及び聴覚に関する学習、④有効なコミュニケーションを確保するための確かな理解、⑤日常生活や社会生活への移行、そして⑥教育・健康・ケア・プランについてである。

①に関連した実践事例を一つ挙げると、LCSでは毎朝、全ての生徒が音読を行い、その際、音声設備が正常に作動するかみんなでチェックするという。さらには音の状態や6つの英語の音域が明確に聞き取ることができるか確認する。なぜなら音声設備が正常に機能しなければ聴覚障がい者を有する生徒の学習する権利が侵害されることになるからである。LCSでは全ての生徒が重度の聴覚障がいについて理解することを通して、重度聴覚障がい者を有する生徒が安心して学習に取り組み、他の生徒と共に教育達成を実現することがめざされている。

4.4. 教師の集団づくり、地域との連携、コロナ対策

またLCSには生徒間の相互理解だけでなく、教師自らが障がいのある生徒をはじめとして全ての人と対等に接することを学校文化にしようという教育運動がある。重度聴覚障がい生徒たちの支援教育を実践するために教師の集団づくりが不可欠であると考えられており、教師の集団づくりが多層的に取り組まれている。具体的には、毎日の放課後に教師間で生徒たちの1日の様子が共有されている。また、毎週月曜日に支援教育に携わる教師間で、生徒の様子や変化、頑張っていることだけでなく課題も含めて共有し、支援計画を話し合う会議が持たれている。また複数の教師が一生徒に関わっているため、タイムテーブルを活用しながら異なる教科や授業の全体像を周知する努力が図られている。

2つ目は教務会議への参加である。この会議では、聴覚障がい者を有する生徒を含む、全ての生徒の成績状況やコンピュータースキルのレベルなどが担当教員間で共有される。そして、指導計画に基づいて授業で何を推進し、何を回避すべきかなどが検討されている。

3つ目は地域連携チームのスタッフ会議への参加である。この会議は、LCSの広報担当の教員、初等学校の教員、地域の病院や工場から代表者が参加し、ワークショップを通じた相互交流が図られている。

このようにLCSでは日常的に教師の集団づくりが図られているが、その組織力のおかげで新型コロナウイルス感染症拡大という予期せぬ事態が発生した時、聴覚障がい者を有する生徒への学習支援にいち早く取り組むことができたという。ちょうどコロナ発生の2年前にLCSはある感染症のため2週間休業となった。その際、チャットの機能を活用するなどしてオンライン授業に挑戦したが成功しなかったという。しかし、その時の経験を踏まえ、コロナ禍では家族と電子メールで連絡をとりながら、最初の1週間は録画した授業風景を送信、閲覧してもらい、操作の仕方に慣れた段階でグループごとのオンライン授業に切り替えた。また、英国重度聴覚障がい者を有する子ども協会 (NDCS) と連携し、メンタルヘルス、ウェルビーイング、聴覚障がい者を有する人たちのアイデンティティ保護等をテーマとして、1時間以内のビデオ教材を作成し、週1回で6回にわたり教育・健康・ケア・プランに登録している生徒全員に配信し、聴覚障がい者を有する生徒の精神的なケアにも取り組んだという。

最後に、紙幅の制約上詳しくは紹介できないが、LCSは聴覚障がいに関する啓発活動として地域との連携にも力を入れている。1つは、2018年から音楽科のチームがコミュニティ・オペラを立ち上げ、初等学校、中等学校の児童生徒が手話を使って合唱するイベントを行っている。2つは、バスや救急車、警察等の地域の公共サービス機関に聴覚障がいについて啓発する取り組みも行われている。例えば、警察官やバスの運転手の参加を呼びかけ研修会やZoom会議を開催し、そこで聴覚障がいを有する生徒たちが自分達の要望を伝えている。3つは、LCSには、聴覚障がいを有する生徒が集うサークルがあり、サークル主催で保護者の会が開催されたり、聴覚障がいを有する児童生徒や大学生、聴能学の専門家やアウトリーチのスタッフが集まり、聴覚障がいについて学ぶ年間行事が開催されている。それらのイベントは地元メディアを通じて広報される。

4.5. まとめ

以上、LCSにおける聴覚障がいを有する生徒の支援教育の実践を見てきた。LCSの実践の大きな特徴は、障がいの有無にかかわらず全ての生徒の教育達成という目標に向けて、ニーズを有する生徒への学習支援、格差是正に取り組む学校文化の創造、そして地域との連携という3つのファクターであった。

(石川結加)

5. Youth Hubs

5.1. Lambeth Made と Youth Hubs

ランベスはロンドン中心部にちかくテムズ川の南側ぞいにある行政区のひとつであり、ブラックカリビアンやアフリカンが比較的におおくすむ地域である。ランベス区の地方当局ではLambeth Made Education Skills and Employment（以下ランベス・メイド）という若者の支援プロジェクトを立ちあげている（2018-2022年まで）。

ウェブサイトによればこのプロジェクトは「若者たちが能力を最大に発揮できるよう、スキルと自信をたかめ、魅力的な機会とつなげるための支援」をおこなうとされる。対象は16歳から30歳の若者という。そこには「ランベスの若者が正しいキャリアパスへとすすめるようわたしたちは約束する」とうたわれている（Lambeth Council 2018）。そしてカレッジ、トレーニング供給者、ユースサービス、そのほかさまざまなサービスと支援が、地元の雇用者とともに、若者がいくべきところへとみちびくのだという。16歳以後、英語でいうところの「ポスト16」はユース支援の中でも決定的に重要な時期である。なぜならセカンダリースクールをはなれ、大学にいかないという選択肢をとる若者が社会にでる時期であるからだ。そしてそれは世代人口の60%にもものぼる。職業カレッジに行くか、就労しながら資格をとっていくか、自分で事業をはじめめるか、なにもしないか。なにかしらのキャリアがつかればよいが若者であればこそ試行錯誤をくりかえす時期でもある。学校の支援がとどきにくいその世代にあらゆる団体と協働して包括的な支援を集中するのがこのプロジェクトのキモなのだ。

このプロジェクトのリードであるニコラによれば、ランベス・メイドのプロジェクトの資金はディベロッパーの開発投資の一部からきているという。ランベスのテムズ川ぞいは中心地のウェストミンスターにもちかく、大規模な住宅地開発がおこなわれている。テムズ川をのぞんでバルコニーのついた高級フラットがいくつもならぶ。高層ビルがたちならび、また現在も工事中である。これらのディベロッパーはランベス区にコミュニティ開発や貧困削減の枠のなかで一定の資金を供与しなければならず、ランベスは若者支援にそれをふりむけているのだという。ランベス・メイドのプロジェクトが立ちあがったのにはこうした恩恵があった。

そのプロジェクトのなかでも重要な役割をはたしているのがYouth Hubsという就労支援拠点である。Youth Hubsはいわばさまざまなサービスの入り口であり、若者の就労支援を多面的にサポートする拠点である。今回の調査では2つのYouth Hubを訪問した。まず2022年6月20日にStreatham Youth and Community Trust (SYCT)の受託するHubを、そして6月22日にRathbone Society (RS)が受託するHubを訪問した。どちらもユースワークを中心にユースサービスを提供する地域のチャリティ団体であり、後者のRathbone Societyは障害者の支援につよく、このHubでは5つあるYouth Hubsのなかで障害者の就労支援をとくに力をいれておこなっているという。

5.2. Youth Hubsの機能

Youth Hubsの支援はジョブセンター（いわゆる公共職業安定所）とどのようにことなるのか。ニコラはYouth Hubsのターゲットは労働市場からとおざかっている若者なのだという。学校にもいけない、アスピ

レーションもない。履歴書をかいたこともない。スキル、自信、展望がない。就労までには本当にたくさん
のことをしなければならない。そのような若者が Youth Hubs にくる。ガイダンスだけでなく自信をつけさ
せることが必要である。ジョブセンターのように需要と供給をマッチするだけの仕事ではなく、若者をより
労働市場へとちかづける仕事が Hub にもとめられているという。SYCT の Hub 担当者のローズは（ジョブ
センターとくらべて）「ここにくる若者は自分がなにをしたいのかすら知らないこともおおい」とのべた。
ときには健康上の課題をかかえている若者もいる。それゆえ医療との連携もある。入国したばかりの難民の
青年がくることもある。

またジョブセンターでの予約においては面談や仕事紹介が 10 分でおわる。他方で Youth Hubs では若者
のニーズによって、ときには時間もかけてアセスメントをしたり相談におうじる。ジョブセンターでは予
約をサボると不利になるルールがあるが Hub にはない。より柔軟に若者によりそうことができるのが Hub
である。そして地元のジョブセンターにおいてもニーズのある若者へ Hub への相談をすすめているという。
ジョブセンターのスタッフも Hub に来所して情報を交換している。

ランベス・メイドはさまざまなイベントやプロジェクトをおこなっており、Hub はそうしたプロジェク
トへの参加をうながすことがしやすい。そして SYCT や RS ではユースワークをおこなう団体であるから、
ユースワークの参加者が Hub にきたり、Hub にきた若者がユースワークにくわわったりと相互に協働する
ことができる。たとえば RS の Hub では自閉症の若者の就労に力をいれているが、他者とのコミュニケー
ションが不十分だとおもわれる若者もいる。それらの若者たちがユースワークに参加して他者とまじわる自
信をとりもどすことも可能だ。

たとえば RS では自閉症の若者たちが就労のトレーニングをするためのカフェ HIVE の運営をはじめた。
そこで 6 週間の職場体験ができるという。

ランベス・メイドのプロジェクトにはトレーニングにかかわるものがおおい。たとえば SYCT が実施主
体となっている 4 月から 7 月にかけておこなわれている Road to Success プログラムでは 10 人の若者が参
加し、雇用へのアスピレーションをたかめる講義や、選択制でさまざまな資格をうるコースを受講してい
る。ヘルスケア、応急処置、建設関連の仕事、会計など内容は多岐にわたる。そして最後には自動車免許す
らとれるという。通常の自動車学校にかよえば約 20 万円を負担せねばならず「経済的にきびしい若者には
過度な負担」となる。「あまり宣伝していません。批判されるから。でも必要な支援とおもいます」とニコ
ラはのべた。わたしたちは SYCT の建物をツアーするさいにたまたまその Road to Success のクラスをみた
が、若者たちが「安全」についての初級レベルの授業をうけていた。ニコラが「受講したコースでよかった
のはなに？」と問かけるとひとは「建設と電気技能」とこたえていた。ひとはイギリスにきたばかり
だと説明をうけた。

5.3. 包括的な支援としての Hub

Hub はおそらく若者と就労をゴールとしつつも、若者と支援をむすびつけるという包括的な役割もはた
している。住宅、医療、ソーシャルワーカー、税務とあらゆるサービス提供の関係者と Hub の担当者は協
働している。かつてはそれぞれの窓口にいかなければ行政のサービスの説明すらうけられなかった。しか
し Hub は就労を目的としながらそれに必要なあらゆるサービスの享受をワンストップで可能するものだ。
「Family Hub ってのもチルドレンズセンターにおくって話もあるの（ニコラ）」だそうだ。子どもをもつ若
者はチルドレンズ・センターで包括的な支援をうけることができる（が縮小・統廃合がすすむ）。したがっ
てチルドレンズセンターに就労支援としての Hub をおくるのは自然ななりゆきにみえる。他方で子どもをも
たない若者への支援はこれまで手がうすかった。ユースワークをおこなうチャリティ団体がそれをささえて
きたが、その予算も政府はきりつめている。Hub はいわゆる子どものいない若者支援の包括的なサー
ビスセンターといえるかもしれない。

5.4. Youth Hubs の成果と限界

SYCT では年間約 100 人、RS では年間 50 人ほどの若者の支援をしてきたという。そして若者をトレ
ーニング、アプレントイスシップ⁽¹⁵⁾、パートタイム、フルタイムへとむすびつけてきた。そしておおくのト
レーニングプログラム提供し、若者を就労へよりちかづけてきたといえる。それらの内訳はちかく発行され
るプロジェクト評価報告書でしめされるという。2022 年の 10 月ごろの発刊の予定だそうだ。

自閉症児や学習障害の就労の成功についてたずねると、RS の Hub 担当者スニールは「ボクにいわせれば
ほぼ 100% 就労できるね」とのべた。RS ではなく区職員のセーラは「障害をもった子についてはトレーニ

ングにむすびつけるまではたやすいが、就労となるとまだ壁がある」とこぼした。雇用者たちにまだ理解がたりないのがそのおもな原因だとのことだ。スニールは理想をこたえただけで実態はセーラのいう方に近いのかもしれない。RSのYouth Hubsを利用した若者のうちどれほどが雇用されるのかの数値をだすことはむずかしい（現時点では雇用にいたっていても将来的に雇用される可能性があるため）。しかしHubを中心としたランベス・メイドのとりくみは社会にできることすらできない若者やなにをしたらよいかわからない若者を就労へとちかづけ、若者を社会へとつなげるあらゆる機会を創出しようとしている。それは確実に社会的包摂に貢献しているといえるのではないかとおもう。

おしいのはランベス・メイドのプロジェクトが2022年度を最後におわることだ。資金の性格上しかたのないことではあるが、持続可能性はつねにこの手の先進的なとりくみにとっては課題である。業務をひき上げるあたらしいプロジェクトがおこせるのか。地方行政や国による制度的な裏づけをみちびきだすのか。そのためにはHubの成果をアピールせねばならない。報告書の内容とつぎのランベス区のごきに着目したい。

(ハヤシザキカズヒコ)

6. むすび——イングランドの包摂はすすんだのか？

ここまで4つのアクターについて取材したデータからそのとりくみや現状への評価をのべてきた。ここでまずその4つを簡単にふりかえっておく。

最初のLAEはエリート校でありながら経済的にきびしい子どもを優先的に入学させ、格差の是正をそのミッションとするという、いかにもイングランドらしい社会正義を体現した学校である。かれらは有名大学への進学をめざし、医者、法律家、ビジネスマンといった威信のある職業をめざしている人々がおおい。さらにその約3割がLGBTQ、気候正義、ブラック・ライブズなど社会活動にも熱心にとりくんでいる。排除されがちな子どもではなく、すでにはいあがってきている子どもをすくうという点では社会的な包摂としての作用はよわいかもしれないが、まずしくともエスニックマイノリティであっても社会的に成功でき、みずからの夢を実現することができるということがもつ意味は平等という観点にかなう。そしてこうしたエリートが社会にあたえる影響はすくなくはない。たとえば子どもたちのモデルとしての作用もあれば、社会的に威信のある職業についた人々が、貧困にあえぐエスニックマイノリティのコミュニティにたいして政治的・経済的にポジティブな変化をもたらすことも想定できる。そうかんがえれば社会的包摂にとってその役割は過小評価すべきではないだろう。

つぎにCPAGについて。CPAGの存在、目的自体が子どもの貧困の削減であるからその活動が包摂的かどうかとどうもことは愚問だろう。CPAGの調査プロジェクトは子どもの貧困にかかわる研究者たちとの協働でおこなわれており、その影響力はつよい。とくにCOSのプロジェクトでおこなわれた大規模なききとり調査により、貧困下にある子どものニッチなニーズをほりおこし、かつ、FSM以外の生徒にも経済的な困難をかかえる層があることもあきらかにした。COSプロジェクトに協力した学校においては学校のルールや方針の変更をとまなうポジティブな変化がみられている。そしてグリニッチなど地方行政との協力関係もみのがせない。しかし中央の政府がいわゆる「貧困削減対策」にまったく無関心であり政策提言をうけいれないことは、CPAGの力の限界ともいえる。CPAGは子どもの貧困はこの10年をつうじて増加しており、コロナ禍の経済対策で息をつないできた人々も今後きびしくなり、貧困化がさらにすすむとみている。そして保守党が子どもの貧困対策を政策アジェンダにすえないこと、インフレとエネルギー危機がさらに貧困化に拍車をかけるとかんがえている。

LCSの聴覚障害生徒の支援は日本とは比較にならないほどの充実度であった。聴覚障害者が特別支援学校や支援学級においてまなぶというよりは、メインストリームの学校においてメインストリームの授業に参加するための手だてや支援方法がおおく蓄積されていた。さらにサポートユニットでおこなわれる個別授業もきめこまかい指導がなされていた。たんに教科指導を補充するというよりは、聴覚障害だからこそおきる語彙のすくなさ、セルフエスティームや感情把握や感情制御といった課題にも対応していた。わかい教員も専門性をたかめようと英国英語手話の資格をとるべく努力している。先の節では言及されていないが、そのほかにも、わたしたちは補聴器とつながった専用トランシーバーや無線システムなどハイテクな支援機材も導入されていたのをみだし、大学の数学科にすすんだ聴覚障害の卒業生のエピソードもきいたりした。ロンドンの32の行政区のそれぞれの聴覚障害者のうけいれ校はネットワークをもち、またひとつの行政区にはひとつの障害に特化した学校があるという。ニューハム区にはほかにも視覚障害のうけいれ校や肢体不自由

由のうけいれ校などがあるということになる。他の学校のことは未明な点もあるが、LCSには聴覚障害者の社会的包摂という文脈において参考になる点が多々存在するといえよう。

よつつめの Youth Hubs は若者によりそい、雇用へとむすびつけていくところみであった。それらの若者は就労からはほどとおい状況にある、いわゆる真性の NEET といえた。その利用者たちは、入国したてであったり、障害をかかえていたり、アスピレーションがなかったり、さまざまな背景がある人々がいた。それらを包括的にサポートしながらトレーニングや地域の雇用へとむすびつけていた。まさに排除されがちな人々を社会へと包摂するとりくみであったといえる。それが可能であった背景には開発によりえられる資金の潤沢さがあったが、ゆえに期間限定のプロジェクトとなり今後の見通しは不明という限界もあった。

われわれの調査は社会的排除に抵抗しているとおもわれる学校や機関への訪問であった。それゆえ日本と比較するとより資金をかけ、より手あつく、進化した手法での支援の方策をみることはできた。ある意味でいえば、保守党の予算の削減の影響をあまりうけないか、うけていてもモロともせず力を発揮しているところであった。それゆえ、学校や機関では政府予算の削減にかんする課題についての意見はあまりきかれなかった。それよりも「やれることをやるだけ」といった気概の言葉や「政府の予算がなければヨソからより資金をとってこななければならない」といった言葉がきかれた。実際に CPAG の COS プロジェクトの膨大な資金は宝くじからの助成であり、またランベス・メイドの予算はデベロッパからの助成であった。LCS の聴覚障害の支援は予算がカットされにくい性質のものであるし、最初の LAE については入学者の選別を FSM 対象の生徒にしているだけでありそれほど資金が必要な性質のものではない。この点については社会的包摂のとりくみを短期間の訪問でみようとした調査において、社会的排除と社会的包摂の評価をおこなうという調査目的上の課題と限界があったことはいなめない。

他方でコロナ禍の影響はいくつかきかれたが、それは本稿では十全には展開できていない。稿をあらためて記述することにした。

さて社会全体として社会的包摂がよりすすんだといえるのかどうか。包摂は多元的でありこのクエスチョンにこたえるのは簡単ではないが、たとえば子どもの貧困についてみてみよう。労働党が政権をはなれてから、子どもの貧困は改善したのか悪化したのか。政府や議会の最新の調査によるとそのこたえは不明である。2021/22 の相対的貧困率は 10 年前の 2011/12 にくらべると 4 ポイントあがった。すなわち子どもの貧困が悪化したようにみえるが、絶対的貧困の割合は反対に 3 ポイントさがった。つまり 3 ポイント貧困とされる子どもたちが減少したことになる。絶対的貧困とはインフレ率を考慮した貧困率であり、より実態にちかいたとする論者もいる。子どもの貧困は政治上の話題になりやすいが政治家や活動家は自分の主張にあう数値のほうを利用しがちである (House of Commons Library, 2022)。ひとつの数値要約では子どもの貧困をなくす政策をきめるのには適切ではない。それゆえよりおおくの社会的剥奪指標 (学力・住居・失業等) をもとに子どもの貧困政策をかんがえるべきだという意見も妥当だとおもわれる (House of Commons Work and Pensions Committee, 2022)。

現状がどうであってもイングランドにおけるアクターが社会的包摂をめざさねばならないのはかわらず、それについての手法にはまなぶところはおおいであろう。今後もかれらのとりくみには着目する価値がある。

(ハヤシザキカズヒコ)

注

- (1) 厳密には SEND のほうが広義であり、特別な支援を必要とするしないにかかわらず、障害をもつ生徒もふくむことになるため、近年では生徒集団をさすばあいに SEND がより使用される。SEN は障害をもつかどうかにかかわらず、特別な教育的ニーズをもつ子どもたちをさす場合、また当然のことながら生徒集団ではなく「特別な教育ニーズ」をさす場合にも使用される。本稿では生徒集団をさす場合には SEND をもちいていく。また SEND には、Education, Health and Care Plan (EHCP) が個別につくられるステートメント (認定) をうけた生徒とそうでない生徒がいるが、その認定の有無は保護者の意思に左右される。ステートメントをもたない生徒は軽度の障害をもつものがおおい。なおステートメントをもつ生徒の数におうじて学校には特別な予算がつけられる。
- (2) Ofsted (Office for Standards in Education, Children's Services and Skills 教育・子どもサービス・技術水準局) はあらゆる年齢層にたいする教育や子どもサービスの査察と報告を主な業務とする、各省から

独立した政府機関。ほとんどの学校は Ofsted の査察による評価を重視する。

- (3) EAL とは English as Additional Language の頭字語。追加言語として教授される英語やその授業をさす。EAL の生徒とは第一言語が英語でない生徒のことである。
- (4) イギリスのチャリティの歴史については金澤 (2021) などを参照のこと。また CPAG の歴史については Thane & Davidson (2016) に詳しくまとめられている。
- (5) その中には福祉の権利とアドバイスチームという名称のチームがあり、そこには家庭が利用可能な社会保障制度に詳しい専門家もおり、都度適切なアドバイスを提供することが可能な体制が整っている。
- (6) なおこの値は貧困線を可処分所得の中央値の 60% ラインに設定したものであり、日本の 50% に比べると高い位置に設定されている。
- (7) 調査対象となった子どもの中には英語の困難なエスニックマイノリティの子どもたちも含まれる。その際は通訳や翻訳を利用して聞き取りを行っているが、優先的に調査をできるほどの体制は整えられていないことが課題の一つになっている。
- (8) LCS は、聴覚障がい deaf と hearing impairment に区別しており、本節では deaf を重度聴覚障がい、hearing impairment を中度・軽度聴覚障がいと訳した。
- (9) 2018 年査察によると聴覚障がいを有する生徒が 13 名、そして学習支援を有する生徒が 21 名在籍する。
- (10) 視察を受け入れてくれた聴覚障がいを有する生徒支援の代表を務める教員の代行から提供された情報による。
- (11) 基本的言語スキル、例えば、人間、時間、数字、日付、天気、方向、買い物、健康管理、雇用、教育、建物、動物、目的、趣味、興味、食べ物や飲み物等を説明できるレベル。
- (12) 食べ物や飲み物の購入時、旅行、休日、買い物時等における日常会話レベル。
- (13) LCS では支援教育に携わる教員は少なくとも英国英語手話レベル 1 の取得が求められている。
- (14) 3 歳から 8 歳までの子どもを対象に聞いた物語を自分の言葉で同じ物語を語らせることによって、発話における文法上の困難や記憶された情報量を査定するテスト。
- (15) アプレントイスシップ Apprenticeship はインターンシップ Internship とくらべて、よりトレーニング機会がおおい、報酬がおおい、期間が長い、雇用につながりやすいなどの特徴があるとされる。近年英国や欧州では体験のみにおわりがちなインターンシップより、アプレントイスシップのほうが雇用機会の創出という観点から重視されている。

参考文献

- DfE, 2022, "A-level outcomes in England" available at <https://analytics.ofqual.gov.uk/apps/Alevel/Outcomes/> [last accessed on 26th Sep 2022].
- DFEE, 1999, *Schools Plus: Building Learning Communities*, London: DfEE Publications.
- GOV.UK, 2021, "Ethnicity Facts and Figures," available at <https://www.ethnicity-facts-figures.service.gov.uk/> [last accessed on 27th Feb 2022].
- ハヤシザキカズヒコほか編, 2019, 『世界のしんどい学校』明石書店.
- House of Commons Library, 2022, "Poverty in the UK: statistics" available at <https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn07096/> [last accessed on 30th Sep 2022]
- House of Commons Work and Pensions Committee, 2022, "Children in Poverty: Measurement and Targets: Third Report of Session 2021-22" available at <https://committees.parliament.uk/work/953/children-in-poverty-measurement-and-targets/> [last accessed on 30th Sep 2022].
- 金澤周作, 2021, 『チャリティの帝国——もうひとつのイギリス近現代史』岩波書店.
- Lambeth Council, 2018, "Lambeth Made" website at <https://lambethmade.org/> [last accessed on 30th Sep 2022].
- Office for National Statistics, 2020/21 <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/populationestimates/datasets/populationestimatesforukenglandandwalesscotlandandnorthernireland> [last accessed 10th Sep 2022].
- Ofsted, 2017, "Further education and skills inspection report London Academy of Excellence" available at

<https://files.ofsted.gov.uk/v1/file/2738347.pdf> [last accessed on 26th Sep 2022].

Ofsted, 2019, “Short inspection for Lister Community School”, available at <https://reports.ofsted.gov.uk/provider/23/102778> [last accessed on 29th Sep 2022].

志水宏吉, 1999, 『のぞいてみよう！今の小学校変貌する教室のエスノグラフィー』 有信堂高文社.

Sutton Trust, 2022, “Sutton Trust Response to A-level Results 2022” available at <https://www.suttontrust.com/news-opinion/all-news-opinion/the-sutton-trust-comment-on-a-level-results-day/> [last accessed on 26th Sep 2022].

Social Exclusion Unit, 1998, *Bringing Britain Together: a National Strategy for Neighbourhood Renewal*, London: Stationery Office Books.

Thane, P. & Davidson, R, 2016, *The Child Poverty Action Group 1965 to 2015*, Child Poverty Action Group.

謝辞

調査に協力いただいた学校・団体・行政の関係者のみなさまにお礼をもうしあげます。なお本稿の元になった現地調査は科学研究費補助金（課題番号 20H00100）の助成をうけて可能となったものです。